

博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成23年度		
申請大学名	京都大学	申請大学長名	松本 紘
申請類型	オールラウンド型	プログラム責任者名	淡路 敏之
整理番号	A01	プログラムコーディネーター名	川井 秀一
プログラム名	京都大学大学院思修館		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本大学では、これまでも多くの大学院改革プログラム（GP, COE, GCOE等）を実施してきた。しかし、その多くは高度化／複雑化する社会において、長期目標に掲げた「大学院研究科では、世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成」という観点からの取り組みであり、これらは既存の研究科及び専攻にかかる改革及び改善であった。

一方、世界情勢の変化と今後の趨勢を睨み、日本の学生に将来どのような教育を行い、どのような資質を持った人材の育成が必要かを産学官で議論し、また、多くの提言をもとに検討を行った結果、本プログラムを提案するに至った。

既存の研究科が高度化、先端化する専門分野の教育と研究を行うのに対して、本プログラムは高度な専門教育を行うと同時に、国際的リーダーたりえる能力を引き出すという視点に立って、出口イメージを明確にした教育を行うとともに、特に3年次以降はこれまで行ってこなかった新たなカリキュラムを実施する。その実現のために、博士課程教育リーディングプログラム運営会議及び同運営委員会を全学委員会として置き、新大学院総合生存学館（思修館）を設置するとともに、大学院の教育制度及び学生制度改革を行う。

大学の改革構想における位置づけとしては、本プログラムは従来の学位制度とは異なる博士課程大学院人材育成制度を創設するものであり、これにより、大学自体の国際化と国内における大学の位置付けの変革を行う。すなわち、国際競争力を有する人材の育成は国際社会をフィールドとして行うとともに、博士後期課程修了者の就職の方向性及び社会での受け入れ制度の改革を誘導し、それにより大学院修了者の高度人材としての新たな社会での活躍の場を創出する。これらは、大学改革のみならず社会構造改革を実現することに繋がる。

2. プログラムの進捗状況

平成24年度は、実施運営のための体制整備、プログラム履修生の募集、教育カリキュラムの実施、講義スペース等の確保と整備、HP作成等のウェブサイトの整備等を行った。以下、これらの内容を箇条書きで記載する。

1. 実施・運営体制（組織、教職員人事）の整備

(1) プログラムの円滑な実施に向けて全学的見地から審議するため部局長会議の下に、総長を議長とする「博士課程教育リーディングプログラム運営会議」を設置するとともに、プログラムの実施に関し必要な事項を審議するため運営委員会を設置し、運営委員会にプログラムの研究指導認定及び修了審査に関する事項を事前審議するため、プログラム修了審査委員会を置き、各プログラムにおける奨励金受給者の選考及び研究活動経費の配分に関する事項を審議するため、プログラムごとに奨励金等選考委員会を置き、全学的な整備を行った。

(2) 上記の運営委員会においては、博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）「京都大学大学院思修館」実施要項を定め、プログラム履修生の選抜や修了認定等についての手続きなどを定めた。

(3) 思修館プログラムの専任教員として、7月1日付けで1名、8月1日付けで1名、10月1日付けで1名の計3名を学外より採用した。また、職員12名（非常勤職員等を含む）を配置し実施体制を整えた。

2. プログラム実施

(1) 専門科目特別研究の担当として、学内の10研究科・5研究所・1センターから計25名の教員を選考した。

(2) 平成24年10月からプログラム履修生(7名)を受け入れた。平成25年度の募集については平成25年1月から2月にかけて大学院入試を実施し、10名のプログラム履修生を決定した。

(3) リーダー学を修得するための熟議（計8回）を産業界、官界から学外講師（特任教授）として招き、実施した。次年度から新たに担当する熟議の学外講師として、8名の許諾を得た。

(4) 平成23年度に引き続き、思修館の教育に必要な図書及びDVD教材等を整備した。

(5) 国内サービ斯拉ーニングとして、京都市の老人福祉施設（京都厚生園、同和園、市原寮、健光園）において、平成24年12月から平成25年3月の日曜日を実施日に充てて研修を行った。

(6) 国外サービ斯拉ーニングとしてJICAの青年海外協力隊のスキームを利用して実施する方向で継続的な協議を行った。バングラデシュとタンザニアにおいて事前調査を行った。韓国籍の学生について、韓国国際協力団（KOICA）、Korean University Council for Social Service（KUCSS）、NGO関係（関西NGO協議会、国際協力NGOセンター（JANIC）、シャプラニール、ジョイセフ等）と打合せを行い、留学生の国外サービ斯拉ーニング実施にむけて協議・調整を行った。

(7) 国際実践教育（海外武者修行）の派遣先に関しては、国際連合教育科学文化機構（UNESCO）との間でMOUを締結した。また、経済協力開発機構（OECD）および国際連合環境計画（UNEP）の間では、MOUの締結手続きが進行中である。

(8) 上記のほか、協議のため訪問した機関は、国際機関15、外国政府3、大学等8である。なお、類似のインターンシッププログラム等の実施機関についての実態調査のために訪問したのは4機関である。

(9) 国際シンポジウム「The First Global Collaboration Symposium on Human Survivability；全地球的課題とグローバルリーダーの教育・育成-国際機関が求めるリーダー像とは？」を開催した。同シンポジウムは内外からも高く評価されたと同時に「Nature」誌に掲載され、本プログラムの情報発信に寄与した。

(10) 総合学術基盤講義の予習教材として、e-ラーニング教材の「ミクロ経済学」、「科学哲学・科学史」、「基礎生物学」、「生物進化論」、「数理統計学」、「複雑系科学」、「物質科学概論」の7科目14チャプターを作成した。

(11) エビデンスに基づく教育の質保証をめざして「思修館eポートフォリオシステム」を構築した。

(12) 思修館プログラム委員会にプログラムコーディネーター、学外有識者、思修館専任教員、本学教職員の13名で構成される外部評価委員会を設置した。平成25年3月12日に外部評価委員会を開催した。外部評価の結果に関しては報告書をまとめ、ホームページ等でも公表する予定である。

3. 教職員・学生の居室等の確保と整備

(1) 講義スペース等として、日本イタリア京都会館（83m²）及び近衛館（786m²）を確保し、教育環境・設備を整備した。

(2) 平成25年3月学内吉田地区に合宿型研修施設（思修館第一研修施設）を建設した。

(3) 合宿型研修施設（思修館第二研修施設）の整備に向けて用地を確保し、基本設計に着手した。

(4) 総合生存学館（思修館）の教育研究施設の整備に向けて学外（吉田キャンパスの近隣）に用地を確保した。

4. その他

(1) 新大学院ホームページの作成、シンポジウム、パンフレット及び学生募集要項の作成、大学ジャーナルへの掲載、リクルートのホームページおよび海外視察を通じて、積極的に本プログラムに関する情報を発信した。

(2) ウェブサーバー、研修施設でのAV機器及び関係の備品、事務機器の整備を行った。